

政策研究大学院大学 博士課程公共政策プログラム 外部評価報告書

はじめに

本報告書は、政策研究大学院大学の博士課程公共政策プログラムの教育活動とその成果の評価結果をとりまとめたものである。

政策研究大学院大学学長の委嘱により組織された外部評価委員会が第三者の立場から同プログラムの評価を行った。同委員会のメンバーは次の通りである。

岡崎 哲二	東京大学大学院経済学研究科 教授 (委員長)
伏見 正則	東京大学 名誉教授
山本 吉宣	新潟県立大学政策研究センター 教授

外部評価委員会は平成 25 年 12 月 3 日（火）及び平成 26 年 2 月 13 日（木）に会合を開き、研究科長、プログラム・ディレクター等から大学全般および評価の対象となる博士課程公共政策プログラムの活動状況等について関係資料をもとに説明を受け、質疑応答等を行った。本報告書はこれら一連のプロセス、およびその後における委員会メンバーによる協議に基づいて作成された。

（評価の基本的な視点）

政策研究大学院大学は、主に国内外の現職公務員等の社会人を対象に、公共政策に関わる優秀な人材の養成を目的として大学院教育を行っている。その中で博士課程公共政策プログラムは、政治学、行政学、経済学、社会学、統計学、工学等の多種多様かつ広範な学問分野に基づいた各種の学問的方法論を用いて、高度な実務的専門知識と学問的体系に沿った政策分析能力を有する研究者および実務家を養成することを目的としている。

博士課程公共政策プログラムは、本大学において最初に創設され、2002 年以来、大学全体の博士課程修了者百名余の約半数を輩出しており、公共政策に加え、日本言語文化研究、科学技術・学術政策等の分野における博士教育を内包しつつ発展してきた本大学の基幹的な博士教育プログラムである。

今回の評価では、同プログラムが、社会的な要請への対応、教育の必要な内容・水準の確保、社会への貢献などの観点から、十分な活動成果を挙げているかを確認・評価することとした。

I 評価結果の概要

評価委員会としての評価結果は、以下にまとめたとおりであるが、学位授与基準、研究指導体制及びカリキュラムは適切に整備され、またプログラムの応募状況及び修了状況も安定しており、これまでの修了生も教育プログラムの趣旨に沿った形で、社会で活躍していること等を確認した。全体評価としては、プログラム設置の趣旨・目的を実現、達成すべく、教員と学生が一体となって協力、努力していることが認められ、実際の教育活動の中で、このような趣旨・目的がおおむね実現されつつあると判断できる。評価委員会としては、本プログラムの教育活動のこれまでの成果を評価するだけでなく、今後一層の検討を希望する点などについても、積極的に提言したい。今回の評価結果が、プログラムの担当者だけでなく、本学の関係機関を通して組織的・継続的に検討され、今後の教育の一層の改善・充実のために役に立てられることを期待する。

II 個別事項についての評価

1. 博士課程の学位授与基準 (博士課程全体)

本学博士課程の修了者は、国際的スタンダードを満たすレベルの研究能力と高度の専門的知識を有すること、すなわち(i)政策研究に relevancy を持つ、政治学、行政学、経済学等の複数分野のディシプリンと分析手法等の方法論を修得していること、(ii)社会科学分野における論文作成能力を備え、かつ研究の推進及び発表に当たっての十分な外国語能力を有すること、(iii)したがって、大学等における教授能力を保有することを共通要件としている。

また、博士号授与の対象となる論文は、高度の学術的水準を持つこと、すなわち、(i)policy-relevancy ないし policy-implication を有するものであること、(ii)国内外の当該学術分野の研究動向や先行研究を踏まえ、かつオリジナリティーを持つものであること、(iii)特定政策に関する優れた政策分析に立脚するものであるか、鮮明な問題意識に立脚した retrospective な歴史的研究ないしはケーススタディーとして深い洞察を含むものであることを要求している。さらに博士号授与の対象となる提出論文は、(i)査読制を有する学術誌に掲載されたか、又は掲載論文として採択されていること、(ii)研究成果が著作として出版されたか、又は出版が予定されていること、(iii)上記(i),(ii)に相当すると認められる水準にあることのいずれかを要件として厳格に運用されており、博士学位の質を適切に維持していることは高く評価できる。一方で、政策研究という学際的な学問分野において上記要件を厳密に達成することには、社会科学における学問分野の多様性のために相当な困難を伴うことも十分に予想できる。政策研究大学院大学の研究が国際的スタンダードを満たすものであることを内外に明らかにする観点から、その評価について、第三者機関等を活用することなども検討する必要がある。

2. 博士課程の学位授与手順 (博士課程全体)

学位授与の手順 (①審査対象となる学位請求論文及び論文要旨の提出、②博士論文審査委員会の設置と主査の指名、③審査委員会委員の選任及び審査委員会主査の指定、④博士論文発表会の開催及び論文査読の依頼、⑤博士論文発表会後の審査、⑥博士課程委員会へ審査結果の報告) が明確に定められ適切に運用されていることは、本教育プログラムの高い教育成果 (学位授与率等) に寄与していると考えられ、評価し得る。

3. 教育内容と履修方法 (博士課程全体)

本学博士課程における履修教育指導においては、それぞれの博士課程学生が各プログラムの教育カリキュラムに基づいて提供される授業科目を修得した上で、博士論文提出資格試験(Qualifying Examination/以下 QE) を受験し、合格することが要求されている。

国際会議等における論文発表のための論文作成と発表演習、共同研究による論文作成と発表演習などを通じて指導を行っている点、また政策研究者を志向する者に対する指導は、各種ディシプリンに基づく学術的成果の発表と政策分析研究の成果発表等を目的として進める一方、行政官キャリアを志向する者に対する指導は、特定政策に関する深い洞察・歴史的検証に立脚したケーススタディーやレトロスペクティブスタディーを実施し、外部に対して発表することを目的として進めるなど、学生の属性に応じて指導方法をカスタマイズしている点は高く評価される。本プログラムの教育が高い質を持っていることは、多数の本学博士課程修了者が国内外の各種大学、研究機関、政府機関等で重要な地位を占め、活躍している実績に示されている。

4. 研究指導体制 (博士課程全体)

博士課程における研究指導は、指導教員委員会(Advisory Committee)を通じて行われている。指導教員委員会は、当該学生の研究課題と専門的能力、研究遂行能力に応じて選ばれた、複数の指導教員で構成されている (指導教員委員会の構成は主指導教員 1 名、副指導教員 1 名以上 3 名以内)。また、博士論文作成に当たっては、(i)原則として 1 年次終了前後に実施される QE に合格することが必要とされていること、(ii)QE 合格後、博士論文最終発表を行う前に、Ph.D./doctoral Candidate Seminar あるいはこれに相当する機会を設けて、異なる分野の研究者等からの意見やコメントを受けることにより、その妥当性や方向性について検討し、研究の更なる推進、進展を図り得るようにしていること、(iii)博士論文審査を担当する教員は、指導教員委員会メンバー全員に加えて当該学生の主専攻・副専攻以外から最低 1 名及び外部審査委員最低 1 名が加わり、合計 4 名以上としていることなどは、研究指導体制として適切なものと評価できる。

5. 博士課程公共政策プログラムへの応募出願、入学状況（公共政策プログラム）

本学博士課程公共政策プログラムへの応募出願、入学状況は、安定的に推移しており（表7参照）、特に海外からの出願者が多いことなどからも、同博士課程プログラムへの社会的なニーズが高いことが伺える。本学のような国際的な大学院博士課程プログラムにおいては、能力のある質の高い学生を継続的に世界中から集めることが重要かつ必須である。その点でも、諸外国の大学、研究機関、そして政府機関との連携協力を図りつつ、更なる積極的な努力をしてほしい。

6. 博士課程プログラム学生への経済的支援（博士課程全体）

博士課程公共政策プログラムの学生に対しては、文部科学省奨学金に加え、独自の GRIPS 奨学生制度が用意されており、その他 TA(Teaching Assistant), RA (Research Assistant)採用による経済的な支援、更に、学会発表や英文論文校正の支援が行われるなど、博士課程学生に学位取得に至るまでの充実した経済的支援が提供されており、この点は高く評価することができる。

7. 博士課程公共政策プログラムの修了者の概要（博士課程全体・公共政策プログラム）

博士課程公共政策プログラムを基幹プログラムとする大学全体の博士課程修了者数は、2007 年以降、順調に推移している。また、留学生については、現地面接やスカイプを利用した面接を実施するなどの厳格な入学選抜の実施、研究指導体制の整備と柔軟なカリキュラムの提供、学業への専念を可能にするための経済的支援の充実などの取り組みを通じて、博士学位取得率が 60%に達するなど高い実績を挙げている。こうした実績を踏まえ、引き続き現在の学位授与基準や論文審査体制を運用して行くことが期待される。

一方で、公共政策プログラム単体として見ると、2002 年以降、段階的に新たな博士課程プログラムが創設されるにつれて本プログラムへの入学者数が減少した結果、近年では修了生数も低い水準となっている。また、大学の特徴として、中央官庁在籍公務員などの社会人学生が多いため、仕事との兼ね合いから学業に専念できる時間に制約があり、修了までに時間がかかったり、もしくは学業を断念せざるを得なくなってしまう等の問題点が見受けられる。

8. 修了生の現状（公共政策プログラム）

修了生の現状については、高度な実務的専門知識と学問的体系に沿った政策分析能力を有する研究者および実務家を養成することを目的とする本プログラムの趣旨の通り、修了生の多くが、世界各国で研究者及び行政官として活躍している点は高く評価できる。一方で、日本人学生に限定した場合、行政機関や

国際機関における博士号取得者への国際的なニーズが高まるなか、各種政府機関からの学生募集に努め、更に修了後のケア、フォローアップなどを検討する必要性が認められる。特に我が国の中央官庁のキャリア公務員官僚については、グローバル化が進行する中で、国際機関等において諸外国と交流、交渉する機会がますます増えつつある。そのような中では、個々の人材が政策分析能力、研究能力と発信能力を高いレベルで持つことが求められる。そのような人材の養成について、本プログラムに期待される場所は大きい。

Ⅲ 今後の課題

- 本博士課程プログラムは政策研究に関する高度実務専門家及び研究者の両者の養成を目指している。高度な政策研究を遂行するためには、人文、社会、自然の各領域にわたるさまざまな学問分野を、必要に応じて学際的に融合させつつ、政策の策定、実施、評価に関連する問題解決を図ることが必要とされる。このような認識に立脚し、本プログラムの博士論文がこのような方向を先取りすることを目指しながら、今後とも、博士論文が学際的研究の優れた実例、模範例となるべく努力することを期待したい。
- 最先端の政策研究を、グローバル化が進展した今日の状況下で行うためには、国際的な観点、視点を持ちつつ、政策研究と政策の策定、実施、評価に関する海外情報、海外動向を十分に踏まえることが必要とされる。このことを前提に、本博士課程プログラムにおいて、より一層国際的かつグローバルな立場での情報発信につながる研究が推進されることを期待する。本学は政策研究を主要分野とする数少ない貴重な大学院大学である。教授陣の充実、学生の質、政策研究と実務家との連携等の点について、本学は国内外の同様の趣旨・目的を有する大学院の中でも、国際的にもトップクラスに位置すると評価できる。このレベルを維持・向上するとともに、政策研究分野における情報発信が少ないとされる我が国において、政策研究の先導的役割を果たしつつ、国際的にはアジアのハブ機関としての位置を築いてほしい。
- 最終提出論文の発表、審査を経て合格となった後も論文の修正が要求される場合があり、また投稿論文、著書等の準備のためにあらたにかなりの時間と労力を要する場合があることから、最終稿を提出し、すべての学位授与手続きが終了するまでには、標準修業年限の 3 年を超える年月を要することがほとんどである。また経済的困難を理由に、休学や退学に至るケースも若干見受けられる。このような状況に対処するために、奨学金、学会発表支援、論文の英文校正等の経済的支援をより充実させる必要がある。
- また、社会人学生の中には、業務との兼ね合いの難しさから休学や退学を選択せざるを得ないケースが見受けられるが、本プログラムが、研究者のみではなく、多忙な国内外のミッドキャリアの行政官等を主な対象とした博士課程プログラムであるという趣旨に鑑み、カリキュラム、指導方法、及び経済支援方法等の在り方を検討する必要がある。

博士課程公共政策プログラム・外部評価書（参考資料）

（目次）

- 表 1 博士課程プログラムの構成（2013 年 4 月現在）
- 表 2 政策研究大学院大学プログラムの沿革（2013 年 10 月末現在）
- 表 3 博士課程公共政策プログラム
留学生・日本人別在籍状況（2013 年 10 月末現在）

図 1 公共政策プログラム入学者数の推移
- 表 4 博士課程全プログラム学位取得率（2013 年 10 月末現在）
- 表 5 博士課程プログラム別履修概要（2013 年 10 月現在）
- 表 6 博士課程公共政策プログラム カリキュラム（2013 年 10 月現在）
- 表 7 博士課程公共政策プログラム 出願者数、入学者数の推移
- 表 8 修了者数推移（2013 年 10 月末現在）

図 2 修了者数の推移（グラフ）（2013 年 10 月末現在）
- 表 9 博士課程公共政策プログラム修了者の概要（2013 年 10 月末現在）
- 表 10 論文博士リスト（2013 年 10 月末現在）
- 表 11 修了生の現状（2013 年 10 月末現在）
- 表 12 修了所要年数（2013 年 10 月末現在）
- 表 13 休学・退学理由（2013 年 10 月末現在）

表1 博士課程プログラムの構成(2013年4月現在)

	前後期 区分	プログラム	プログラム 開始年	フィールド (研究分野)	学位名	担当 ディレクター
3 年	後期	公共政策 (Public Policy)	2002	総合	Ph.D. in Public Policy：博士（公共政策分析）	大山
				政治	Ph.D. in Government：博士（政治・政策研究）	
				経済＊	Ph.D. in Public Policy：博士（公共政策分析）	
				数理分析	Ph.D. in Social Systems Analysis ：博士（社会システム分析）	
				開発政策		
				国際開発＊	Ph.D. in Development Economics：博士（開発経済学）	
				文化政策	Ph.D. in Cultural Policy：博士（文化政策研究）	
				科学技術政策＊	Ph.D. in Public Policy：博士（公共政策分析）	
		安全保障・国際問題 (Security and International Studies)	2006	安全保障・ 国際問題	Ph.D. in International Relations：博士（国際関係論）	道下
		国家建設と経済発展 (State Building and Economic Development)	2013	政治・経 済・歴史	Ph.D. in International Development Studies ：博士（国際開発研究）	園部
科学技術イノベーション政策 (Science, Technology and Innovation Policy)	2004 2013	科学技術イ ノベーショ ン政策	Doctor of Policy Studies：博士（政策研究） Ph.D. in Public Policy：博士（公共政策分析）	有本		
防災学 (Disaster Management)	2010	防災学	Ph.D. in Disaster Management：博士（防災学）	森地		
日本語文化研究 (Japanese Language and Culture)	2003	日本語教育	Ph.D. in Japanese Language Education ：博士（日本語教育研究）	近藤		
3 年	後期	政策プロフェッショナル (Policy Professionals)	2007	事例研究	Doctor of Policy Studies：博士（政策研究）	飯尾
5 年	前期・ 後期 一貫	政策分析 (Policy Analysis)	2008	経済	Ph.D. in Public Economics：博士（公共経済学） Ph.D. in Development Economics：博士（開発経済学） Ph.D. in International Economics：博士（国際経済学）	Munro

* 募集停止

表2 政策研究大学院大学プログラムの沿革 (2013年10月末現在)

年		修士課程	博士課程
1999	政策情報研究センター設置		
2000	修士課程学生受け入れ開始	“公共政策”、“開発政策”、“地域政策”、“文化政策”、“Public Policy”、“Transition Economy”、“International Development Studies”、“Public Finance”	
2001		“Young Leaders (行政)”、“日本語教育指導者養成”	
2002	博士課程学生受け入れ開始		“公共政策”
2003	国際開発戦略研究センター設置		“日本言語文化研究”
2004		“知財”	“科学技術・学術政策”
2005		“Earthquake Disaster Mitigation”	
2006	比較地方自治研究センター設置		“安全保障・国際問題”
2007		“Economic, Planning and Public Policy”, “Disaster Management Policy” (旧 Earthquake Disaster Mitigation)	“政策プロフェッショナル”
2008		“まちづくり”	“政策分析”
2009		“Young Leaders (地方行政)”、“教育政策”	
2010	政策研究プロジェクトセンターに政策情報研究センターの機能を統合し、名称を政策研究センターに改称	“One-year/Two-year Master’s program of Public Policy” (旧 Public Policy), “Asian Economic Policy” (旧 Transition Economy)	“防災学”
2011	比較地方自治研究センター廃止	“Macroeconomic Policy” (旧 Asian Economic Policy)	
2012	国際開発戦略研究センター廃止	“防災・復興・危機管理”	
2013	グローバルリーダー育成センター設置 政策研究院設置	“科学技術イノベーション政策”	“科学技術イノベーション政策” (旧 科学技術・学術政策) “国家建設と経済発展”

博士課程公共政策プログラム 留学生・日本人別在籍状況(2013 年 10 月末現在)を表 3、公共政策プログラム入学者数の推移を図 1 に示す。

表 3 において、本学の博士課程が創設された 2002 年、2003 年の入学者数が日本人、外国人共に他の年次と比較してかなり多くなっている。2004 年以来減少傾向にあるのは、表 2 に示したように、日本言語文化研究、科学技術・学術政策、安全保障・国際問題、政策プロフェッショナルなどの個別のフィールド(研究分野)が新規に創設されたことによって入学者が分散し、その後は日本人、外国人の公共政策プログラムの入学者数は 3,4 名以下にとどまっている。

また、退学者数については、博士課程の在籍可能年限が休学期間を含めて最大 9 年となるため、表 3 における 2008 年以降はほとんど退学者がいないことを表している。

博士課程全プログラム学位取得率(2013 年 10 月末現在)を表 4 に示す。

表 4 において、公共政策の入学後 3 年以上経過学生数とあるのは、本学博士課程が 2002 年に創設されて以来、標準年限(3 年)まで在籍した者、及びそれ未満ではあるものの学位を取得して修了した者を含む。

表中の学位取得率は下記の計算方式に基づく。

$$\text{学位取得率} = \frac{\text{学位取得者数}}{\text{博士後期課程の標準修業年限(原則 3 年)以上在籍した学生数}}$$

表 3 博士課程公共政策プログラム 留学生・日本人別在籍状況
(2013 年 10 月末現在)

入学年	入学者数			修了者数			退学者数		
	外国人	日本人	合計	外国人	日本人	合計	外国人	日本人	合計
2002 年度	7	11	18	5	5	10	2	6	8
2003 年度	9	6	15	9	2	11	0	4	4
2004 年度	3	4	7	2	3	5	1	1	2
2005 年度	3	4	7	3	2	5	0	2	2
2006 年度	4	2	6	4	1	5	0	1	1
2007 年度	3	5	8	3	1	4	0	3	3
2008 年度	2	2	4	2	1	3	0	1	1
2009 年度	4	2	6	4	1	5	0	0	0
2010 年度	2	3	5	1	0	1	0	0	0
2011 年度	2	0	2	0	0	0	0	0	0
2012 年度	4	4	8	0	0	0	0	0	0
2013 年度	4	1	5	0	0	0	0	0	0
	47	44	91	33	16	49	3	18	21

図 1 公共政策プログラム入学者数の推移

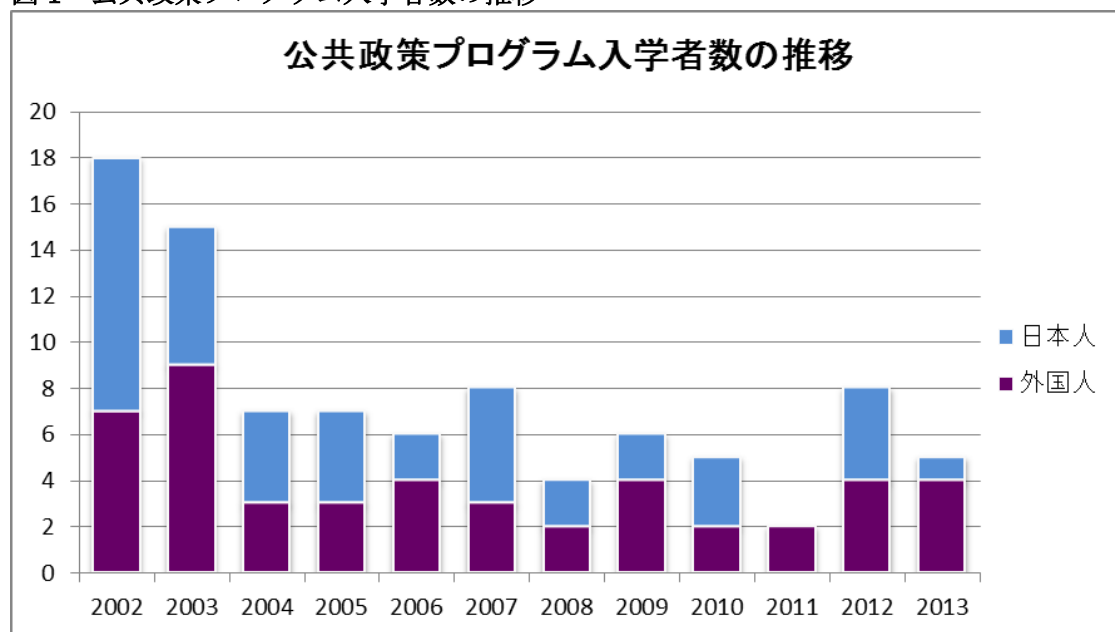


表 4 博士課程全プログラム学位取得率 (2013 年 10 月末現在)

	公共政策	安全保 障・国際問 題	国家建設 と経済発 展	科学技 術・学術政 策 科学技術 イノベー ション政 策	防災学	日本語 文化研究	政策プロ フェッシ ヨナル	政策分析
入学後 3 年以上経 過学生数	76	15	0	17	1	9	16	28
学位取得 者数	49	7	0	5	1	8	8	20
学位取得 率	64.47%	46.67%	NA	29.41%	100.00%	88.89%	50.00%	71.43%

※上記表 4 は、2002 年 10 月以降入学した学生を対象に集計したもの。

表 5 博士課程プログラム別履修概要 (2013 年 10 月現在)

プログラム	フィールド (研究分野)	初年度 (QE 以前)	2 年目以降
公共政策 (Public Policy)	総合	政治系理論科目、経済系理論科目、計量系基礎理論科目のいずれかから 8 単位以上を履修する。	必要に応じて政治系理論科目、経済系理論科目、計量系応用理論科目を中心に履修しつつ博士論文作成に努める。
	政治	政治系理論科目の中から 8 単位以上を履修する。	必要に応じて政治系理論科目を中心に履修しつつ博士論文作成に努める。
	経済 *	経済系理論科目の中から 8 単位以上を履修する。	必要に応じて経済系理論科目を中心に履修しつつ博士論文作成に努める。
	数理分析	計量系理論科目の中から 8 単位以上を履修する。	必要に応じて計量系応用理論科目、演習科目を中心に履修しつつ博士論文作成に努める。
	開発政策	開発系科目、経済系理論科目、計量系理論科目の中から 8 単位以上履修する。	
	国際開発 *	経済系理論科目の中から 8 単位以上を履修する。	必要に応じて経済系理論科目を中心に履修しつつ博士論文作成に努める。
	文化政策	文化政策系理論科目の中から 8 単位以上を履修する。	必要に応じて文化政策系理論科目を中心に履修しつつ博士論文作成に努める。
	科学技術政策 *	政治系理論科目、経済系理論科目、計量系基礎理論科目のいずれかから 8 単位以上を履修する。	
安全保障・国際問題 (Security and International Studies)	安全保障・国際問題	理論科目、地域科目、政策科目を中心に 14 単位以上を履修する。	QE 終了後は、必要に応じてフィールドワークを行い、論文指導セミナーに出席しながら博士論文作成に努める。
国家建設と経済発展 (State Building and Economic Development)	政治・経済・歴史	政治系、経済系、歴史系科目の中から 12 単位以上を履修する。	必要に応じて履修しつつ博士論文を作成する。
科学技術イノベーション政策 (Science, Technology and Innovation Policy)	科学技術イノベーション政策	基礎科目、専門科目から 11 単位以上を履修するとともに、論文作成の骨格を準備する。	QE 終了後は、必要に応じて研究に必要な方法論などの知識を深め、論文指導セミナーに出席しながら博士論文作成に努める。
防災学 (Disaster Management)	防災学	水災害リスクマネジメントに関する科目の中から 8 単位以上を履修する。	必要に応じて防災学に関する科目を中心に履修しつつ博士論文作成に努める。
日本語文化研究 (Japanese Language and Culture)	日本語教育	言語文化系科目から 8 単位以上を履修する。	必要に応じて言語文化系科目を履修しつつ博士論文作成に努める。
政策プロフェッショナル (Policy Professionals)	事例研究	政策プロフェッショナルカリキュラムに基づいて 10 単位以上 (これ以上を課す場合もある) を履修するとともに、論文作成の骨格を準備する。	必要に応じて政策プロフェッショナルカリキュラムに基づいて履修しつつ博士論文作成に努める。

政策分析 (Policy Analysis)	経済	Basic QE 以前に、必修科目 12 科目 (24 単位) を履修する。	Basic QE 受験後、必要に応じて経済系理論科目を中心に履修しつつ博士論文作成に努める。
---------------------------	----	--	--

* 募集停止

表 6 博士課程公共政策プログラム カリキュラム (2013 年 10 月現在)

Category	Course No.	Course Title	Instructor	Term	Credit
Politics	GOV6100J	Special Seminar for Policy Process (政策過程論特別演習)	Iio	Spring	2
	GOV6110J	Special Seminar for Japanese Politics (日本政治研究特別演習)	Takenaka	Fall	2
	GOV6210E	Advanced International Political Economy	Chey	Fall	2
	GOV6220E	Strategic Studies Research Methodologies	Michishita	Spring	2
	GOV6400E	International relations in East Asia	Shiraishi	Fall	2
	GOV6420J	日本外交(Japan's Foreign Policy)	TBA	Spring	2
	GOV6450E	Diplomatic History of Modern Japan	Kitaoka	Fall	2
	GOV6510J	Special Seminar for Administrative History (行政史研究特別演習)	TBA	TBA	2
	GOV6910J	Scope and Methods of Case Studies (事例研究方法論)	Iio	Summer/Winter	2
	GOV6920J	Social Science Methodology for Qualitative Analysis (社会科学方法論＝質的分析)	Iio	Fall	2
	GOV6930J	Social Science Methodology for Quantitative Analysis (社会科学方法論＝質的分析)	Masuyama	Fall	2
	GOV7000J	Security and International Studies Dissertation Seminar (安全保障・国際問題論文演習)	Michishita, et al.	Fall/Spring	2
	GOV7201E	Advanced International Relations	Iwama	Fall	2
	GOV7231E	Politics and Diplomacy in Postwar Japan	Kitaoka	Spring	2
	GOV7271E	American Foreign Policy	TBA	TBA	2
	GOV8111E	Advanced Political Economy of Modern Japan	Tsunekawa	Fall	2
	GOV8221E	Advanced International Political Economy of Money and Finance	Chey	Spring	2
	GOV8311E	Advanced Comparative Political Economy	Kanchoochat	Spring	2
	GOV8401E	Advanced International Relations in Europe	Iwama	Spring	2
	GOV8631E	Development Cooperation Policy (advanced)	Matsunaga	Fall	2
		Courses not listed in this table, admitted by each student's advisory committee.			
Economic Theory	ECO6000E	Advanced Microeconomics I	Yasuda	Fall (Session I)	2
	ECO6010E	Advanced Microeconomics II	Yasuda	Fall (Session II)	2
	ECO6020E	Advanced Microeconomics III	Sonobe/Hasegawa	Fall (Session I)/Spring (Session I)	2
	ECO6030E	Advanced Microeconomics IV	Sonobe	Fall (Session II)/Spring (Session II)	2
	ECO6050E	Advanced Macroeconomics I	Hsu	Fall (Session I)	2
	ECO6060E	Advanced Macroeconomics II	Esteban-Pretel	Fall (Session II)	2
	ECO6070E	Advanced Macroeconomics III	Hsu	Winter	2
	ECO6080E	Advanced Macroeconomics IV	Ikeda	Spring (Session I)	2
	ECO6700E	Advanced Econometrics I	Arai	Winter	2
	ECO6710E	Advanced Econometrics II	Leon-Gonzalez	Spring (Session I)	2
	ECO6720E	Advanced Econometrics III	Leon-Gonzalez	Spring (Session II)	2
	ECO6730E	Advanced Econometrics IV	Ikeda	Fall (Session II)	2
	ECO6810E	Advanced Development Economics	Yamauchi	Spring	2
		Courses not listed in this table, admitted by each student's advisory committee.			2
Quantitative Analysis	MOR6000E/J	Statistical Data Analysis/ 統計データ解析	Tsuchiya, Morohoshi	TBA	2
	MOR6100E/J	Applied Statistics/ 応用統計	Tsuchiya, Morohoshi	TBA	2
	MOR6200E/J	Mathematics for Planning/ 計画数理	Oyama, Tsuchiya, Morohoshi	Spring	2
	MOR6300E/J	Mathematical Modeling Analysis/ 数理モデル分析	Oyama, Tsuchiya, Morohoshi	TBA	2
	MOR6400E	Operations Research	Oyama, Tsuchiya	Spring	2
	MOR6500E/J	Optimization and Simulation/ 最適化とシミュレーション	Oyama, Tsuchiya, Morohoshi	TBA	2
	MOR7010E/J	Seminar on Statistical Data Analysis/ 統計データ解析演習	Tsuchiya, Morohoshi	TBA	2
	MOR7020E/J	Seminar on Mathematical Modeling/ 数理モデル演習	Oyama, Tsuchiya, Morohoshi	TBA	2
	MOR7030E/J	Seminar on Policy Simulation/ 政策シミュレーション演習	Oyama, Tsuchiya	TBA	2

			Morohoshi		
		Courses not listed in this table, admitted by each student's advisory committee.			2
Development Policy	DEV6000E	Sociological Research	Shimomura	TBA	2
	DEV7000E	Special Seminar for Sociology	Shimomura	TBA	2
	DEV7041J	Advanced Topics in National Development Policy and Infrastructure Investment (国土政策と社会資本整備特論)	Morichi	Fall	2
	DEV7061J	Advanced Design of Infrastructure (インフラストラクチャーのデザイン特論)	Shinohara	Spring	2
	DEV7101J	Advanced Topics in Transportation System and Planning (交通システムと交通計画特論)	Hibino	Spring	2
	DEV7501E	Advanced National Development and institution for Transportation Infrastructure	Morichi	Spring	2
	DMP7011J	Advanced Disaster Risk Management	Ando	Winter	2
		Courses not listed in this table, admitted by each student's advisory committee.			
Cultural Policy	CUL6010E/J	Advanced topics in Cultural Capital and Policy Issues / 文化資源特論	Kakiuchi	Fall	2
	CUL6020E/J	Advanced topics in Art Policy / 芸術政策特論	Kakiuchi	Winter	2
	CUL6030E/J	Advanced topics in Cultural Policy / 文化政策特論	Neki	Winter	2
	CUL6040E/J	Cultural Policy Research Seminar I / 文化政策リサーチセミナー I	Grefe	Winter	2
	CUL6050E/J	Cultural Policy Research Seminar II / 文化政策リサーチセミナー II	Ikawa	Fall	2
	CUL6060E/J	Cultural Policy Research Seminar III / 文化政策リサーチセミナー III	TBA	TBA	2
	CUL6070E/J	Heritage Policy System in Japan	Kakiuchi	Fall	2
	CUL6080E/J	International System of Preserving Cultural Heritage	TBA	Fall	2
	CUL6090E/J	Heritage Policy System in Europe	TBA	TBA	2
	CUL6100E/J	Heritage for Development	Kakiuchi	Winter	2
	CUL6110J	図書館政策特論	TBA	TBA	2
		Courses not listed in this table, admitted by each student's advisory committee.			

Notes

- Course requirements for taking the Qualifying Examination (QE) are as follows:
General: 8 credits or more from the politics, economic theory, and quantitative analysis categories.
Politics: 8 credits or more from the politics category.
Economics and international development: 8 credits or more from the economic theory category.
Social Systems Analysis: 8 credits or more from the quantitative analysis category.
Development Policy: 8 credits or more from the development policy, economic theory, and quantitative analysis categories.
International Development: 8 credits or more from the economic theory category.
Cultural Policy: 8 credits or more from the cultural policy category.
- In the event that a student enrolls in both the English and Japanese versions of theoretical courses in the same field (courses with identical content), he or she will only receive credit points for one of them.
- Courses may be added or modified midway through the year.
- Students may take courses not listed on the above table with the approval of the advisory committee.

表 7 博士課程公共政策プログラム出願者数、入学者数の推移

	出願者数			入学者数			合格した留学生の 奨学金状況
	外国人	日本人	合計	外国人	日本人	合計	
2002			93 (参考値)	7	11	18	MEXT:4, JICA:3
2003			84 (参考値)	9	6	15	MEXT:5, JICA:2, ADB:2
2004	60	5	65	3	4	7	MEXT:2, JICA:1
2005	66	7	73 (3)	3	4	7 (0)	MEXT:2, JICA:1
2006	66	5	71 (5)	4	2	6 (0)	MEXT:1, JICA:2, ADB:1
2007	41	8	49 (2)	3	5	8 (0)	MEXT:1, JICA:2
2008	38	4	42 (9)	2	2	4 (8)	MEXT:1, IMF:1
2009	51	3	54 (17)	4	2	6 (8)	MEXT:2, IMF:1, GCOE:1
2010	37	4	41 (13)	2	3	5 (8)	GF:2
2011	36	2	38 (16)	2	0	2 (8)	MEXT:1, GCOE:1
2012	58	10	68 (6)	4	4	8 (4)	MEXT:2 (延長による入学者 1 名含む)、GF:2
2013	61	2	63 (9)	4	1	5 (3)	MEXT:3 (延長による入学者 2 名含む)、私費:1
計	514	50	564 (80)	31	27	58 (39)	

* GF: GRIPS Fellowship

* () 内の数値は内部進学者数で、外数とする。

* 2004 年以前の計数は、出願者数が確定しないため参考値とし、合計数には含めない。

なお、2002 年以降の入学者数総計は、91 名 (外国人 47 名、日本人 44 名) となっている。

表 8 修了者数推移 (2013 年 10 月末現在)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	計	
公共政策	1	3	1	4	11	6	6	8	3	4	2	49	50.00%
安全保障・国際問題								1	1	2	3	7	7.14%
科学技術						1	1	1	1	1		5	5.10%
防災学											1	1	1.02%
日本言語文化研究					1	1		2	1	2	1	8	8.16%
政策プロ							1	1	3	2	1	8	8.16%
政策分析									9	7	4	20	20.41%
	1	3	1	4	12	8	8	13	18	18	12	98	100%

(単位：人)

図 2 修了者数の推移 (2013 年 10 月末現在)

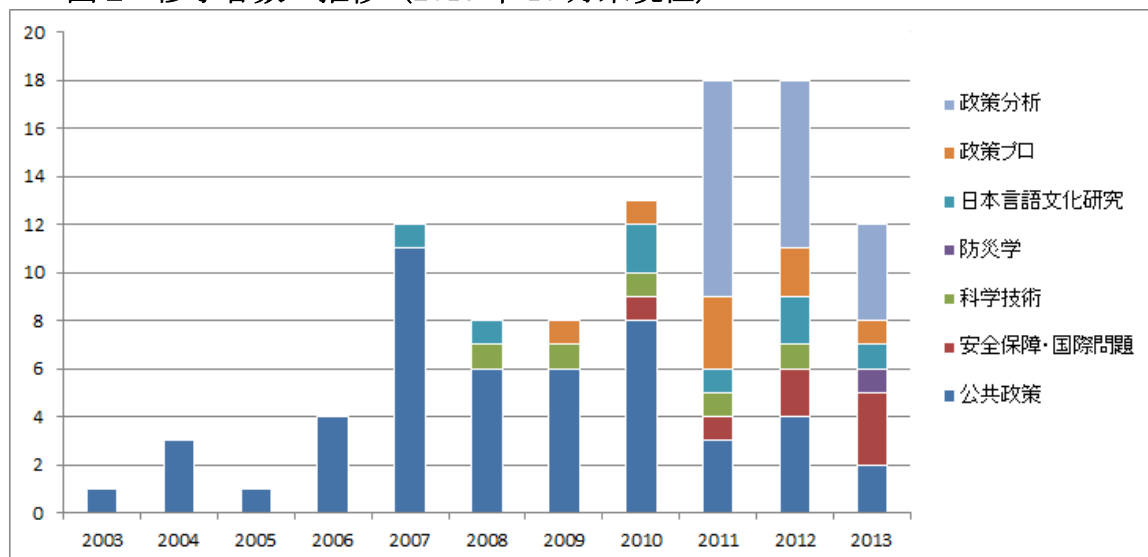


表9 博士課程公共政策プログラム修了者の概要 (2013年10月末現在)

A. 国際開発研究関連

No.	国籍	入学	修了	学位名	論文タイトル
1	Kenya	2002.4.1	2005.03.25	博士 (国際開発研究)	The Impacts of Traders and Credit Access on Firm Performance: A Case Study of Garment Manufacturers in Kenya
2	Laos	2002.4.1	2005.03.25	博士 (国際開発研究)	Education and Natural Resources in Economic Development: Thailand Compared with Japan and Korea
3	Cambodia	2002.10.1	2005.09.26	博士 (国際開発研究)	The Economics and Politics of Rice Export Taxation in Thailand after the Second World War
4	Japan	2002.10.1	2009.01.28	博士 (開発経済学)	The Dynamic Relationship between Farm and Nonfarm Activities and Their Impacts on Poverty Reduction: Evidence from Rural Philippines, 1979-2003
5	Thailand	2003.10.1	2006.10.26	博士 (国際開発研究)	Income Mobility and Child Schooling in Rural Thailand: an Analysis of Panel Data in 1987 and 2004
6	Ghana	2003.10.1	2006.09.27	博士 (国際開発研究)	Cluster-based Industrial Development: the Case of Metalwork and Vehicle Repair in Suame Magazine, Ghana
7	Japan	2003.10.1	2007.04.25	博士 (国際開発研究)	The Efficiency of Land Allocation Through Tenancy Markets and its Effects on Farm Performance in China
8	Japan	2003.10.1	2009.07.22	博士 (開発経済学)	The Impact of Mobile Phone Coverage Expansion on Market Participation and Migration: Panel Data Evidence from Uganda
9	Bangladesh	2004.10.1	2007.09.26	博士 (国際開発研究)	Human Capital and Industrial Development: The Case of the Knitwear Garment Industry in Bangladesh
10	Japan	2005.10.1	2009.09.02	博士 (開発経済学)	Irrigation Management in the Doho Rice Scheme in Uganda: An Inquiry into the Potential of a Green Revolution in Sub-Saharan Africa
11	Pakistan	2005.10.1	2008.03.26	博士 (国際開発研究)	The Impact of Policy Reforms on Pakistan's Trade Performance: An Econometric Analysis
12	Bangladesh	2006.10.1	2009.09.30	博士 (開発経済学)	The Economic Geography of Farm and Nonfarm Sector Development: Evidence from Rural Areas in Bangladesh
13	Vietnam	2006.10.1	2008.10.22	博士 (開発経済学)	The Roles of Human Capital and Social Capital in the Transformation of Village-Based Industrial Clusters: Evidence from Northern Vietnam
14	China	2006.10.1	2009.09.30	博士 (開発経済学)	Inquiry into the Development of the Science Parks and Business Incubators in China
15	China	2007.10.1	2010.09.01	博士 (開発経済学)	Essays on Impact of Macroeconomic Policy and Demographic Change on China's Growth and Volatility
16	Pakistan	2007.10.1	2010.09.01	博士 (開発経済学)	Cluster-Based Industrial Development: The Case of the Electrical Fittings Cluster in Sargodha, Pakistan
17	Philippines	2007.10.1	2010.09.01	博士 (開発経済学)	Transformation of the Rural Economy in the Philippines, 1988-2006

18	Ethiopia	2009.10.1	2013.3.19	博士 (開発経済学)	AN ECONOMIC INQUIRY INTO THE INTERNATIONAL TRANSFER OF MANAGERIAL SKILLS: THEORY AND EVIDENCE FROM THE ETHIOPIAN MANUFACTURING SECTOR
----	----------	-----------	-----------	---------------	---

なお、本博士課程プログラムの研究成果は下記学術誌に掲載されている。

Journal of African Economies, Review of Development Economics, Journal of the Japanese and International Economies, Journal of Asian Economics, Agricultural Economics, Bulletin of Indonesian Economic Studies, Developing Economies, Economics Bulletin, World Economy, World Development, Journal of the Knowledge Economy, Economic Development and Cultural Change, Journal of Developing Areas, Environment and Development Economics, Economic Modelling, Philippine Review of Economics, Journal of Comparative Economics, Journal of Development Studies, Economics: The Open-Access, Open-Assessment E-Journal

B. 総合・科学技術・社会システム分析関連

No.	国籍	入学	修了	学位名	論文タイトル
1	Japan	2002.4.1	2007.06.27	博士（政策研究）	世界歴史人口推計の評価と都市人口を用いた推計方法に関する研究
2	Japan	2002.4.1	2005.03.25	博士（政策研究）	Egoist's Dilemma: A DEA Game Solution
3	Indonesia	2003.4.1	2007.11.28	博士（政策研究）	A Quantitative Investigation of the Japanese Government Subsidies Policy for the Private Universities
4	Philippines	2003.10.1	2008.07.23	博士 (社会システム分析)	APPLYING SYSTEMS ANALYSIS APPROACHES FOR MEASURING THE ROBUSTNESS AND IMPROVING THE SAFETY OF URBAN TRANSPORTATION NETWORK SYSTEMS
5	China	2003.10.1	2006.10.26	博士（政策研究）	Multistage Use of Parametric and Non-parametric Efficiency Measurements and the Applications
6	Japan	2004.4.1	2007.04.25	博士（政策研究）	Measuring the Management Efficiency of Vertically Integrated Electric Utilities
7	Japan	2004.4.1	2007.04.25	博士（政策研究）	鉄道事業における安全管理体制構築のための数理モデル分析手法の適用に関する研究
8	Vietnam	2004.10.1	2010.12.15	博士 (社会システム分析)	Applying Mathematical Modelling Techniques for Improving Japan's Food Self-Sufficiency Ratio
9	Indonesia	2005.10.1	2009.01.28	博士 (社会システム分析)	Quantitative Risk Analyses on the Robustness of Water Supply Network System in Tokyo
10	Japan	2006.4.1	2010.10.27	博士（公共政策分析） **所属：科学技術・学術政策	The Evolution of Japanese Space Policy: The Emergence of Bounded Policy Discourse
11	Japan	2009.4.1	2013.10.23	博士（公共政策分析）	科学技術のリスク評価における非専門家の役割ー森永と素粉乳中毒事件を中心にー
12	Indonesia	2009.10.1	2012.9.5	博士 (社会システム分析)	MATHEMATICAL MODELING ANALYSES FOR INVESTIGATING THE FUTURE EXPANSION OF THE ELECTRIC POWER SYSTEM IN INDONESIA

なお、本博士課程プログラムの研究成果は下記学術誌あるいは著書に掲載されている。
土木学会論文集 D, オペレーションズ・リサーチ

Monte Carlo and Quasi-Monte Carlo Methods in Scientific Computing, International Transactions in Operational Research, OPSEARCH, Operations Research and Its Applications, Japan Journal of Industrial and Applied Mathematics, Journal of Higher Education, Journal of Asian Public Policy, Economics and Finance in Indonesia, Review of Indonesian Economic and Business Studies,

『公共政策とOR』, 朝倉書店, 271 頁, 2002

『公共政策評価の理論と実際』, 現代図書, 525 頁, 2006

C. 文化政策、開発政策関連

No.	国籍	入学	修了	学位名	論文タイトル
1	Japan	2002.4.1	2008.02.27	博士 (文化政策研究)	極東フランス学院の研究－フランスの対外文化政策における学術・文化機関の役割－
2	Japan	2004.4.1	2008.05.28	博士 (社会システム分析)	公共事業の便益集計範囲の設定方法
3	Japan	2005.4.1	2009.10.28	博士 (公共政策分析)	行政需要に対応した道路維持体制の評価手法に関する研究
4	Japan	2008.4.1	2011.03.23	博士 (文化政策研究)	収蔵品の高度利活用に向けた博物館運営と博物館政策－モバイルミュージアムを事例とした次世代博物館におけるオルタナティブ・モデルの提案－
5	Ethiopia	2010.10.1	2013.9.4	博士 (公共政策分析)	HARMONIZING HERITAGE TOURISM AND CONSERVATION IN THE ROCK-HEWN CHURCHES OF LALIBELA, ETHIOPIA

なお、本博士課程プログラムの研究成果は下記学術誌に掲載されている。
土木学会論文集 F, 日本都市計画学会論文集, 計画行政, 音楽芸術マネジメント, 日本地域政策研究, 文化経済学, *ENCATC Journal of Cultural Management and Policy*

D. 政治行政政策全般

No.	国籍	入学	修了	学位名	論文タイトル
1	Japan	2002.4.1	2003.10.31	博士 (政策研究)	政策の長期継続に関する要因分析－日本の石炭鉱業を巡る政策過程を素材に－
2	Bulgaria	2003.4.1	2007.07.25	博士 (政策研究)	International Influence on the Democratic Control of Armed Forces in Bulgaria
3	Pakistan	2006.10.1	2010.09.01	博士 (公共政策分析)	State Power, Public Policy and Religion: Islamization of Education in Pakistan
4	Japan	2007.8.1	2010.04.14	博士 (政治・政策研究)	欧州航空政策の枠組みの形成・発展過程：制度の役割に着目しての事例研究
5	Afghanistan	2008.10.1	2011.11.21	博士 (公共政策分析)	STATE-BUILDING IN POST-TALEBAN AFGHANISTAN AND THE FRAGILITY OF PERSONALITY-DEPENDENT ORDER: REFLECTIONS ON KANDAHAR AND BALKH PROVINCES

E. 経済政策関連

No.	国籍	入学	修了	学位名	論文タイトル
1	Kyrgyzstan	2002.10.1	2008.10.22	博士（公共政策分析）	Geography and Trade in Central Asia
2	Uzbekistan	2002.10.1	2011.7.27	博士（公共政策分析）	HOUSEHOLD CONSUMPTION AND RESOURCE ALLOCATION IN UZBEKISTAN: EVIDENCE AND POLICIES
3	Bangladesh	2003.10.1	2008.03.26	博士（政策研究）	Essays on Regional Exchange Rate Management and Trade Integration in East Asia
4	Bangladesh	2003.10.1	2007.03.28	博士（政策研究）	Dynamics of Exchange Rate Regime Transition: An Application of the Multi-state Markov Model
5	Vietnam	2003.10.1	2008.03.26	博士（政策研究）	The Economics of International Migration: A Perspective from the Source Countries
6	Vietnam	2005.10.1	2008.09.03	博士（公共政策分析）	Demographic Changes, Elderly Poverty, and Social Protection Finances in Vietnam
7	Sri Lanka	2008.10.1	2011.9.7	博士（公共政策分析）	Monetary Policy & Yield Curve Dynamics: Three Country Perspectives
8	Vietnam	2009.10.1	2012.9.19	博士（国際経済学）	ESSAYS ON NEW RETIREMENT INCOME STRATEGIES: GUARANTEED LIFETIME WITHDRAWAL BENEFITS, DECISION RULES AND TIME SEGMENTATION
9	Thailand	2009.10.1	2012.9.5	博士（公共政策分析）	Capital flows in Thailand: Determinants and Policy Effectiveness

表 10 論文博士リスト (2013 年 10 月末現在)

No.	国籍	修了	学位名	論文タイトル
1	Japan	2009.03.13	博士 (政策研究)	文化多様性条約の研究—文化に関する国際法規範の発展と関連して—
2	Japan	2010.07.28	博士 (政策研究)	財政規律と予算制度改革—予算制度の国際比較及び計量的分析—
3	Japan	2011.04.27	博士 (公共政策分析)	知的財産政策の政策的効果に関する経済学的分析 —農林水産分野の知的財産権を題材として—
4	Japan	2012.2.22	博士 (政策研究)	貿易の円滑化を中心とする関税政策に関する WTO 体制と WCO 体制の分析

なお、本博士課程プログラムの研究成果は下記著書として刊行されている。

『立法補佐機関の制度と機能：各国比較と日本の実証分析』晃洋書房、2013, 371 頁。

『アメリカ福音派の変容と政治：1960 年代からの政党再編成』名古屋大学出版会、2013, 446 頁。

『日米「核密約」の全貌』筑摩書房、2011, 379 頁。

『貿易の円滑化と関税政策の新たな展開』日本関税協会、2011, 352 頁。

『財政規律と予算制度改革：なぜ日本は財政再建に失敗しているか』日本評論社、2011, 399 頁。

『文化と国際法：世界遺産条約・無形遺産条約と文化多様性条約』玉川大学出版部、2008, 159 頁。

表 11 修了生の現状（2013 年 10 月末現在）

国名	勤務先	部署名	役職名
Afghanistan	Center for Conflict and Peace Studies Afghanistan		Deputy Head of Research
Bangladesh	The Ministry of Finance	Finance Division - Macro Economic Wing	Assistant Secretary
Bangladesh	University of Dhaka	Department of Accounting & Information Systems (AIS)	Associate Professor
Bangladesh	Bangladesh Institute of Development Studies (BIDS)	General Economics Division	Research Fellow
Bangladesh	International Rice Research Institute (IRRI)	Social Sciences Division	Consultant
Bulgaria	Florida International University		Adjunct Professor
Cambodia	National Employment Agency		Director General
China	State Intellectual Property Office of China		Deputy Director
China	The World Bank Office, Beijing		Economist
China	Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co. Ltd	Dept. II, Credit Division	Senior Manager
Ethiopia	Ethiopian Development Research Institute	Economic Policy Analysis Unit	Director
Ethiopia	Mekelle University	Department of Management	Assistant Professor
Ghana	Ministry of Finance and Economic Planning	Economic Research & Forecasting Division	Ag Director
Indonesia	National Development Planning Agency	Directorate of Population, Women Empowerment, and Child Protection	Deputy Director of Women Empowerment
Indonesia	National Institute of Public Administration	Center for Institutional Performance Studies	Director
Indonesia	Indonesian Institute of	Economic Research	Researcher

	Sciences (LIPI)	Center	
Japan	防衛省	海上幕僚監部防衛部防衛課	総括主任研究官
Japan	経済産業省	情報経済課	課長
Japan	国土交通省	総合政策局	
Japan	National Institute of Population and Social Security Research	Department of International Research and Cooperation	Director
Japan	三菱総合研究所	政策科学システム研究部	
Japan	財団法人電力中央研究所		主任研究員
Japan	(財) 鉄道総合技術研究所	軌道技術研究部軌道管理	副主任研究員
Japan	(株) 建設技術研究所	マネジメント技術部	主幹
Japan	筑波大学	国際総合学類	助教
Japan	Intermediatheque	Curatorial Department	Affiliate Assistant Professor
Japan	日本貿易振興機構アジア経済研究所(JETRO)	Institute of Developing Economies	Research Fellow
Japan	Organisation for Economic Cooperation and Development (OECD), Trade and Agriculture Directorate		Agricultural Policy Analyst
Japan	Japan International Cooperation Agency (JICA)	Southeast Asia and Pacific Department	Deputy Director General
Japan	東日本電信電話 (株)		
Kenya	Anti-counterfeit Agency, Kenya	Research & Awareness	Deputy Director
Kyrgyzstan	Eurasian Development Bank		Principal Economist
Laos	Laos-Japan Human Resource Development Institute, National University of Laos, Dongdok Campus		Deputy Director (for Academic Affairs)
Pakistan	Government of Pakistan	Economic Affairs Division	Section Officer
Pakistan	Punjab Urban Resource Center		Research Associate
Pakistan	Comsats Institute of Information Technology	Department of Management Science	Assistant Professor
Philippines	National Economic and Development Authority		Senior Economic Development Specialist

Philippines	De la Salle University Manila	College of Business	Dean
Sri Lanka	Central Bank of Sri Lanka	Public Debt Department	Deputy Superintendent
Thailand	National Economic and Social Development Board (NESDB), The Prime Minister's Office		Plan and Policy Analyst
Thailand	Ministry of Finance	Macroeconomic Analysis Division	Economist
Uzbekistan	United Nations Development Programme, Uzbekistan		Economic Advisor
Vietnam	Vietnam Centre for Economic and Policy Research (VEPR)		Director
Vietnam	Vostok Capital Singapore		Partner
Vietnam	National Economics University (NEU)	Institute of Public Policy and Management	Deputy Director
Vietnam	Foreign Trade University	International Cooperation Department	Manager of International Affairs
Vietnam	Hanoi University of Science and Technology	School of Economics and Management	Lecturer

表 12 修了所要年数（2013 年 10 月末現在）（休学期間を含む）

所要年数	人数	割合	内 日本人	内 留学生
3 年以内	26	53.06%	6	20
3 年 1 か月以上 4 年	7	14.29%	2	5
4 年 1 か月以上 5 年	10	20.41%	5	5
5 年 1 か月以上 6 年	4	8.16%	3	1
6 年 1 か月以上 7 年	1	2.04%		1
7 年 1 か月以上	1	2.04%		1
計	49	100.00%	16	33

表 13 休学・退学理由（2013 年 10 月末現在）

	入学年度	国籍	性別	休学期間	退学年度	修了年度	休学/退学理由
1	2002	Japan	男性	2003-2004	2004		家庭事情
2	2002	Japan	男性	2003-2005	2005		一身上の都合
3	2002	Japan	女性	2005-2006, 2007-2008	2008		一身上の都合
4	2002	Japan	女性	2003-2004	2004		一身上の都合
5	2002	Japan	男性	2004-2006	2006		職務多忙
6	2002	Japan	男性	2005-2007, 2009-2010	2010		職務多忙
7	2002	Laos	男性	2006-2007	2007		一身上の都合
8	2002	Kyrgyzstan	女性	2007		2008	一身上の都合
9	2002	Uzbekistan	男性	2007-2009		2011	経済的困難
10	2002	Japan	男性		2006		一身上の都合
11	2002	Thailand	男性		2003		就職・転職
12	2003	Indonesia	男性	2007		2007	一身上の都合
13	2003	Bulgaria	女性	2006-2007		2007	経済的困難
14	2003	Japan	女性	2004-2005	2005		一身上の都合
15	2003	Vietnam	男性	2006-2008		2008	一身上の都合
16	2003	Japan	男性	2006-2007		2007	職務多忙
17	2003	Japan	男性	2003-2006	2006		留学
18	2003	Japan	男性	2005-2006, 2011	2011		職務多忙
19	2003	Japan	女性	2005-2006	2008		職務多忙
20	2004	Japan	女性	2008-2010	2012		職務多忙
21	2004	Vietnam	女性	2007-2010		2010	一身上の都合
22	2004	Thailand	女性	2007-2010	2010		一身上の都合
23	2005	Japan	男性		2006		就職・転職
24	2005	Japan	男性	2010-2013	2013		職務多忙
25	2006	Japan	女性	2008-2011	2013		職務多忙
26	2006	Japan	男性	2010-2013	在籍		職務多忙
27	2007	Japan	男性	2007-2010	2010		職務多忙
28	2007	Japan	女性	2008-2011	2011		留学
29	2007	Japan	男性		2009		一身上の都合
30	2007	Japan	男性	2003-2016	在籍		職務多忙(海外転勤)
31	2008	Japan	男性		2011		一身上の都合
32	2008	Afghanistan	男性	2009-2010		2011	家庭事情
33	2009	Japan	女性	2013-2014(予定)	在籍		家庭事情
34	2010	Japan	女性	2010-2014(予定)	在籍		家庭事情(育児)
35	2010	Egypt	女性	2012-2014(予定)	在籍		経済的困難
36	2010	Japan	男性	2013-2014(予定)	在籍		職務多忙
37	2010	Japan	女性	2013-2014(予定)	在籍		職務多忙